



戦後日本の人口移動と人口分布変動(第404回例会, 経済学研究会報告要旨)

中川, 聡史

(Citation)

神戸大学経済学研究年報, 48:150-150

(Issue Date)

2002-02-28

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/89000076>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/89000076>



第404回例会

—平成13年2月7日—

戦後日本の人口移動と人口分布変動

中川 聡 史

人口移動の分析では、人口移動（数）は地域間格差によって規定される従属変数として扱われることが多く、その具体的な中身については十分に検討されてこなかった。本報告では、実際の人口移動がどのような人々によって、またどのような要因によっておこなわれているのかを具体的に把握し、地域間経済格差を反映する指標として人口移動を用いる際の問題点について検討した。

戦後日本の人口分布変動を、大都市圏／非大都市圏というレベルで観察すると、1960年代までは大都市圏の大幅な転入超過、1970年代の両地域間の均衡、1980年代以降の東京大都市圏のみの小さな転入超過、と整理できる。1970年代以降は、全国レベルでみた人口分布はほとんど変化していないことが確認される。一方、人口移動の届出件数をみると、そのピークは1970年代前半であり、移動数自体は近年もあまり減少していない。したがって、最近の人々が移動しなくなったわけではなく、大都市圏／非大都市圏の人口分布に影響を及ぼすような移動が減少していると考えられる。

一方、人口移動の理由とタイミングについての検討からは、非大都市圏から大都市圏への分布変化は、各コーホート（一定の期間に出生した集団）が10歳代後半～20歳代を過ごす間に生じることが確認された。具体的には、進学行動と就職・転職行動によって、大都市圏／非大都市圏のいずれに居住するかが決まり、30歳以降では変化はほとんど生じない。1950年以前に出生した高等教育進学率の低いコーホートでは、大都市圏へ移動する契機は「就職」であることが多かったが、進学率の高まりのなかで、「進学」が大都市圏への移動の主要な要因へと変化した。また、1960年以降の出生コーホートについては、出生時点から大都市圏居住が多いため、人口移動をする必要がない人々が増えている。また、女子については「結婚」も大都市圏への移動の重要な要因である。

今日の人口移動の要因としては「進学」（女子の場合は「結婚」も）が重要であり、「就職・転職」を直接の契機とする人口移動は減少している。「進学」も広い意味では経済要因と捉えることができるのかもしれないが、人口移動の経年変化を地域間経済格差の経年変化で説明しようとする場合は、十分な配慮が必要となろう。また、大都市圏／非大都市圏というこれまでよく用いられてきた地域区分についても、再検討の時期に来ていると考えられる。